



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	300,929	—	19,321	—	21,355	—	18,375	—
2021年12月期	320,170	6.5	20,004	35.1	16,415	15.8	13,703	65.2

(注) 包括利益 2022年12月期 16,861百万円 (—%) 2021年12月期 12,787百万円 (31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	158.97	—	7.9	6.5	6.4
2021年12月期	116.76	—	6.0	5.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 570百万円 2021年12月期 △5,202百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	337,166	239,745	70.6	2,059.21
2021年12月期	324,576	230,105	70.4	1,967.60

(参考) 自己資本 2022年12月期 237,871百万円 2021年12月期 228,470百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	9,577	△3,320	△8,991	98,351
2021年12月期	21,789	2,563	△15,059	100,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	21.50	—	25.50	47.00	5,487	40.3	2.4
2022年12月期	—	28.00	—	29.00	57.00	6,585	35.9	2.8
2023年12月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		42.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,100	12.6	13,200	3.7	14,000	△4.2	9,600	△11.5	83.11
通期	337,000	12.0	20,000	3.5	21,400	0.2	15,600	△15.1	135.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 Kokuyo Hong Kong Limited、Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd. 除外

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P.23「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	128,742,463株	2021年12月期	128,742,463株
2022年12月期	13,226,417株	2021年12月期	12,626,419株
2022年12月期	115,587,198株	2021年12月期	117,365,002株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	158,261	—	11,440	—	16,565	—	15,189	—
2021年12月期	165,438	6.0	12,541	38.0	17,270	34.6	12,172	29.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	131.40	—
2021年12月期	103.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	296,319	223,324	75.4	1,933.08
2021年12月期	297,158	216,669	72.9	1,865.79

(参考) 自己資本 2022年12月期 223,324百万円 2021年12月期 216,669百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4～5「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(企業結合等関係)	30
(収益認識関係)	31
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	2021年12月期		2022年12月期	増減率 (%)	
	補正前	補正後		補正前	補正後
売上高	320,170	292,617	300,929	△6.0	2.8
営業利益	20,004	19,907	19,321	△3.4	△2.9
経常利益	16,415	16,415	21,355	30.1	30.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,703	13,703	18,375	34.1	34.1

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前期に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

当連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、中国におけるロックダウン影響やウクライナ情勢の長期化、急激な円安による資源価格及び原材料価格高騰の影響を大きく受けております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化など、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業が期初目標未達となった影響及びステーションナリー事業における上海ロックダウン影響により前年同期比2.8%増の3,009億円となりました。売上総利益は鋼材を中心とした原材料価格の高騰影響を受けたものの、商品価格改定の浸透等の取り組みにより前年同期比2.8%増の1,166億円、売上総利益率は、38.8%と前年同期に引き続き高い水準を維持しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比4.0%増の973億円、売上高販管費率は、前年同期比0.4ポイント上昇の32.3%となり、事業領域拡大に向けた積極的な戦略経費支出を推進することができました。

以上により、営業利益は、前年同期比2.9%減の193億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったぺんてる(株)にかかる減損損失50億円を営業外損失として計上した反動等により、前年同期比30.1%増の213億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ぺんてる(株)にかかる投資有価証券売却等により、前年同期比34.1%増の183億円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。増減率につきましては前期に係る各数値を同様の基準で補正したものと比較しております。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指し、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組み替えて分析しております。

2022年12月期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2021年12月期		2022年12月期	増減率 (%)		
		補正前	補正後		補正前	補正後	
ワークスタイル領域	売上高	258,506	229,463	230,200	△10.9	0.3	
	営業利益	20,336	20,302	19,986	△1.7	△1.6	
	ファニチャー事業	売上高	139,165	136,058	134,886	△3.1	△0.9
		営業利益	17,769	17,744	16,716	△5.9	△5.8
	ビジネスサプライ流通事業	売上高	119,340	93,405	95,314	△20.1	2.0
		営業利益	2,567	2,557	3,269	27.4	27.8
ライフスタイル領域	売上高	91,790	90,745	98,173	7.0	8.2	
	営業利益	7,077	7,014	7,873	11.3	12.3	
	ステーションナリー事業	売上高	73,378	72,702	78,457	6.9	7.9
		営業利益	6,132	6,069	6,786	10.7	11.8
	インテリアリテール事業	売上高	18,412	18,043	19,716	7.1	9.3
		営業利益	944	944	1,087	15.1	15.1
その他	売上高	441	441	413	△6.5	△6.5	
	営業利益	10	10	△133	—	—	
調整額	売上高	△30,568	△28,034	△27,857	—	—	
	営業利益	△7,418	△7,418	△8,404	—	—	
合計	売上高	320,170	292,617	300,929	△6.0	2.8	
	営業利益	20,004	19,907	19,321	△3.4	△2.9	

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前連結会計年度に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、ニューノーマルな働き方による市場の変化を捉え、オフィスの新築及びリニューアル市場攻略のため、顧客へ新たな働き方に向けたオフィスづくりの提案へ注力しておりますが、経済環境の変化に伴い、当期中に実現に至る案件が期初想定を下回りました。

中国では、非日系顧客へ向けて、日本で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力し、上海ロックダウン影響を受けたものの、今後も成長が見込まれる市場へ販売活動を推進しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比0.9%減の1,348億円となりました。営業利益は、前年同期比5.8%減の167億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

カウネットは、伸長するEC市場における成長機会獲得に向け、新規顧客獲得施策の実行や非オフィス市場での売上高拡大等の取り組みを推進しております。顧客のオフィス出社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇や価格改定の浸透等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

代理店販売は、顧客の購買行動のEC等への切り替えが継続し、業績は弱含みに推移しておりますが、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進し、収益性の改善に寄与しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.0%増の953億円となりました。営業利益は、前年同期比27.8%増の32億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組んでまいります。

日本では、B to B市場における需要低迷が続いておりますが、B to C市場はノートや文具を中心とした付加価値の高い注力商品の販売強化へ取り組んでおります。原材料価格高騰の影響等により、事業環境は厳しい状況が続いておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、上海ロックダウン影響により、一時的にサプライチェーンが大きな影響を受けましたが、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は好調に推移しております。

インドでは、原材料価格高騰影響は続いているものの、商品価格改定の実施や学校再開に伴う学生向け文具販売の需要回復により、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比7.9%増の784億円となりました。営業利益は、前年同期比11.8%増の67億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略 (OMO、Online Merges with Offline) に取り組んでまいります。

年末年始のセールや春先に行うキャンペーン企画等を通じた販売促進活動が奏功したほか、EC事業が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比9.3%増の197億円となりました。営業利益は、前年同期比15.1%増の10億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 2022年12月期	次期の見通し 2023年12月期	増減率 (%)
売上高	300,929	337,000	12.0
営業利益	19,321	20,000	3.5
経常利益	21,355	21,400	0.2
親会社株主に帰属する当期 純利益	18,375	15,600	△15.1

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 2022年12月期	次期の見通し 2023年12月期	増減率 (%)	
ワークスタイル領域	売上高	230,200	253,200	10.0	
	営業利益	19,986	22,800	14.1	
	ファニチャー 事業	売上高	134,886	155,400	15.2
		営業利益	16,716	19,700	17.9
	ビジネスサプライ 流通事業	売上高	95,314	97,800	2.6
		営業利益	3,269	3,100	△5.2
ライフスタイル領域	売上高	98,173	111,000	13.1	
	営業利益	7,873	8,500	8.0	
	ステーショナリー 事業	売上高	78,457	90,400	15.2
		営業利益	6,786	7,400	9.0
	インテリアリテール 事業	売上高	19,716	20,600	4.5
		営業利益	1,087	1,100	1.2
その他	売上高	413	600	45.3	
	営業利益	△133	△300	—	
調整額	売上高	△27,857	△27,800	—	
	営業利益	△8,404	△11,000	—	
合計	売上高	300,929	337,000	12.0	
	営業利益	19,321	20,000	3.5	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,371億円となり、前連結会計年度末に比べ125億円増加しました。

流動資産は2,150億円となり、前連結会計年度末に比べ118億円増加しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が50億円、商品及び製品が44億円、原材料及び貯蔵品が19億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が22億円減少したためであります。

固定資産は1,221億円となり、前連結会計年度末に比べ7億円増加しました。主な要因として、無形固定資産が88億円、有形固定資産が15億円、それぞれ増加した一方、投資有価証券が94億円減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は974億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が14億円増加した一方、未払法人税等が51億円減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,397億円となり、前連結会計年度末に比べ96億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が121億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が12億円、自己株式の増加により10億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、983億円と前連結会計年度末に比べ22億円の資金減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は95億円（前年同期比122億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益233億円、減価償却費66億円の資金収入等があった一方、法人税等の支払額100億円、棚卸資産の増加56億円、投資有価証券売却損19億円、売上債権の増加13億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は33億円（前年同期は25億円の収入）となりました。これは、主として関係会社株式の売却による収入79億円、投資有価証券の売却による収入20億円、有形固定資産の売却による収入11億円の資金収入等があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出84億円、設備投資による支出55億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は89億円（前年同期比60億円の支出減）となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少10億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額61億円、長期借入金の返済による支出17億円、リース債務の返済による支出12億円、自己株式の取得による支出10億円の資金支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	68.2	68.9	70.1	70.3	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.5	60.7	51.6	61.2	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	1.0	0.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.1	64.0	89.3	134.9	41.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は、引き続き株主の皆様への利益還元に努めます。配当額につきましては、足元の経済環境及び業績動向に鑑み決定してまいります。それとともに、中長期の成長に必要な戦略投資等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

当期の1株当たり配当金は、前年同期比での大幅増配となる、1株当たり57円00銭（中間配当金28円00銭、期末配当金29円00銭）、配当性向は35.9%とする予定です。

次期の見通しは、前年同期比で1円増配となる、1株当たり58円00銭（中間配当金29円00銭、期末配当金29円00銭）、配当性向は42.9%とする予定です。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

<株主優待制度>

当社では、株主の皆様へ当社グループの事業をより一層ご理解いただくため、「株主優待」を実施しております。

なお、次回（2023年）の株主優待から株主優待制度を変更しております。

詳細につきましては、2022年12月26日公表の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

優待内容	対象株主	基準日	贈呈時期
以下のどちらか一つ選択 ① 4,000円相当の自社グループ商品 ② ①マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 ②マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付（4,000円）	5単元(500株)以上 10単元(1,000株)未満	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬
以下のどちらか一つ選択 ① 7,000円相当の自社グループ商品 ② ①マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 ②マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付（7,000円）	10単元(1,000株)以上	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社38社及び関連会社10社で構成されております。

ワークスタイル領域において、国内外でオフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築等を行うファニチャー事業及びオフィス関連用品の卸及び通販を行うビジネスサプライ流通事業、ライフスタイル領域において、国内外で事務用品を製造・販売するステーションナリー事業及びインテリアショップを運営するアクタスが属するインテリアテール事業を展開しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

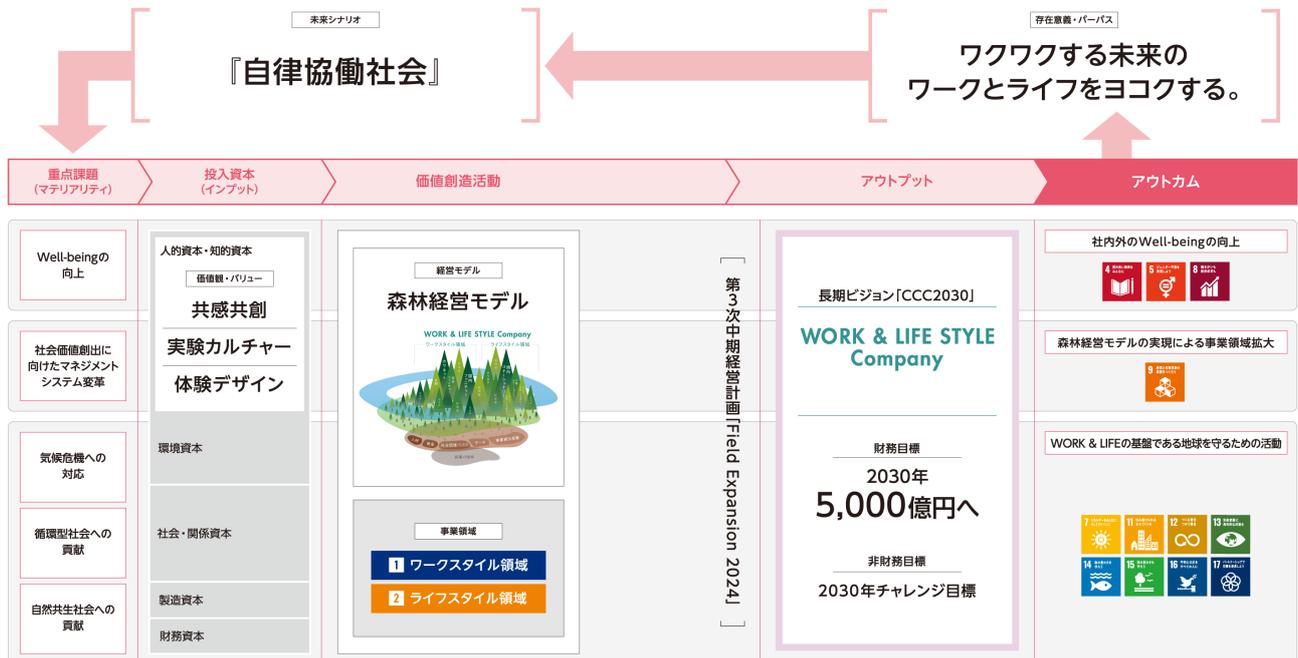
当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、サステナブルな長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、社会の変化を捉え、「共感共創」という強みを生かして、顧客やパートナーと共に新しい体験をデザインし、家具から多様な「働き方」を支える「オフィス空間」、文具から「学び方と暮らし方」を支える「道具・サービス」など、「モノだけでなくコトのニーズ」に対応する事業に発展させてまいりました。

これからは、未来の自律協働社会に向けた社会課題や顧客ニーズの解決のために、「モノからコトへ」提供価値の拡大を進め、「働く」「学ぶ・暮らす」領域における新しい顧客体験価値を創出していきます。既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡張や新規ニーズの事業化を通じて事業領域の拡大を進め、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

2022年12月期からは、「長期ビジョンCCC2030」達成に向けた第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」を推進しており、既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡大を目指しております。

(価値創造ストーリー全体像)



企業理念

be Unique.

サステナブル経営指針

自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、事業を通じて持続可能な社会を牽引していく。

(2) 目標とする経営指標

第3次中期経営計画の最終年度にあたる2024年度の目標数値は、下記の図のとおりです。

財務目標

(単位：億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2024年12月期		
	実績	実績	目標	2021年12月期比	2022年12月期比
売上高	2,926	3,009	3,600	+23.0%	+19.6%
売上総利益 (率)	1,135 (38.8%)	1,166 (38.8%)	1,437 (39.9%)	+26.6% (+1.1pt)	+23.2% (+1.2pt)
営業利益 (率)	199 (6.8%)	193 (6.4%)	275 (7.6%)	+38.1% (+0.8pt)	+42.3% (+1.2pt)
ROE(率)	(6.0%)	(7.9%)	(8.0%)	(+2.0pt)	(+0.1pt)

(非財務目標 2024年コミット目標)

重点課題	アウトカム	2024年コミット目標	SDGs 貢献
社内外の Well-beingの 向上  1.新しい働き方の提案 2.ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション	イノベーションを生み、 多様な人と社会の Well-beingを向上 させる	社員の可処分時間獲得に向けた価値観変革 管理職・従業員の有給休暇取得率 100%	
		指導的地位の女性比率 12%	
		インクルーシブデザインが考慮された新商品の 品番構成比率 20%以上	
森林経営モデル の実現による 事業領域拡大  社会価値創出に 向けたマネジメント システム変革	全事業協働で環境/ 社会に貢献し、 共感の輪を広げ 社会課題解決 を牽引する	未来ヨコグの実験数 30個	
		サステナビリティに関する活動への 参加人数 100%	
WORK & LIFE の基盤である 地球を守るため の活動 重点課題 3  気候危機への 対応 重点課題 4  循環型社会 への貢献 重点課題 5  自然共生社会 への貢献	多くのパートナーと共に、 サプライチェーン全体の 活動を通じて社会の 脱炭素化に貢献する 多くのパートナー、 顧客と共に循環を 生み出し 「捨てない社会」を リードする 自然資本とバランスが とれた事業活動を行い 健全な地球を守る	CO ₂ 排出量の削減：2013年比国内 50%削減	
		循環型設計指針に基づく新商品 100%	
		主要サプライヤー(約400社)の評価・改善項目 フィードバック 100%	

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

・経営戦略

第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」で取り組む重要な4つの全社テーマは下記のとおりです。

4つの重要課題

- ①「ダイナミックな成長投資」：投資・研究開発の枠を決定し、検討、意思決定、責任者の設定などPDCAのルールと体制など投資ガバナンスを設計し実行する。
- ②「人材の活躍と成長」：社内の人材の流動性を高め、多様な人材の活躍の機会を増やす。
- ③「イノベーションの活性化」：インキュベーションの場としくみを構築する。
- ④「社会価値と経済価値の両立」：社員が社会課題を体験する機会を増やす。

・事業戦略

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指します。

①ワークスタイル領域

新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目します。

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指します。

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、カウネットにおいては、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

これによりワークスタイル領域全体として働き方の変化を捉え大幅な増収増益を目指してまいります。

②ライフスタイル領域

学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目します。

ステーショナリー事業においては、SNSなど自己表現ニーズの高まりなどにより付加価値文具市場は拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組み、増収増益を目指します。

インテリアリテール事業のアクタスにおいては、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略 (OMO、Online Merges with Offline) に取り組み、増収増益を目指します。

これによりライフスタイル領域全体として、自分らしい生き方の探求と社会の共生のニーズへの対応で増収増益を目指してまいります。

・資本政策

経営戦略及び事業戦略を進める上で、投資及び株主還元等との間で適切な資源配分を実施致します。そのために、事業資産の効率向上に向けた取り組みを推進するとともに、資本コストを明確に意識した投資決定と事業評価を推進してまいります。

また、持続的な企業価値向上に向けた戦略投資として、定常投資200億円に加え、事業領域拡大に向けた成長投資300億円を実施致します。社会価値向上に向けて社会貢献目的の寄付枠（経常利益の1%＝約2億円）とESG活動費枠を設定し、投資推進部門とサステナブル推進部門が全社横串でクライテリアを明確にしながら推進してまいります。

更に、配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく株主還元を実施することで、株主との積極的な対話を通じて、中長期の成長ストーリーに関して説明責任を果たしてまいります。

以上のような取り組みを通じて2024年度ROE 8%を実現してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,688	68,467
受取手形及び売掛金	※7 63,913	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1, ※7 68,997
有価証券	30,604	29,996
商品及び製品	27,362	31,822
仕掛品	2,031	2,394
原材料及び貯蔵品	3,853	5,789
その他	4,814	7,639
貸倒引当金	△114	△106
流動資産合計	203,154	215,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,053	20,569
機械装置及び運搬具（純額）	5,279	6,399
土地	28,814	28,298
建設仮勘定	312	710
その他（純額）	4,117	5,126
有形固定資産合計	※2 59,577	※2 61,105
無形固定資産		
のれん	86	7,145
ソフトウェア	5,372	5,339
その他	1,801	3,648
無形固定資産合計	7,260	16,133
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 45,040	※3 35,574
長期貸付金	305	332
退職給付に係る資産	4,766	4,002
繰延税金資産	479	800
その他	4,166	4,589
貸倒引当金	△173	△373
投資その他の資産合計	54,584	44,926
固定資産合計	121,421	122,165
資産合計	324,576	337,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 52,475	※7 53,971
短期借入金	4,081	4,329
1年内返済予定の長期借入金	120	138
未払法人税等	5,976	818
賞与引当金	807	1,158
その他	14,025	※4 19,077
流動負債合計	77,487	79,494
固定負債		
長期借入金	5,119	5,000
長期預り保証金	5,375	5,450
関係会社事業損失引当金	28	20
退職給付に係る負債	77	82
繰延税金負債	3,865	4,232
その他	2,516	3,141
固定負債合計	16,983	17,927
負債合計	94,470	97,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,127
利益剰余金	195,747	207,910
自己株式	△18,204	△19,215
株主資本合計	211,517	222,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,314	13,109
繰延ヘッジ損益	4	△34
為替換算調整勘定	1,314	1,745
退職給付に係る調整累計額	1,319	380
その他の包括利益累計額合計	16,953	15,201
非支配株主持分	1,635	1,873
純資産合計	230,105	239,745
負債純資産合計	324,576	337,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	320,170	※ ₁ 300,929
売上原価	※ ₃ 204,462	※ ₃ 184,258
売上総利益	115,707	116,671
販売費及び一般管理費	※ ₂ , ※ ₃ 95,703	※ ₂ , ※ ₃ 97,350
営業利益	20,004	19,321
営業外収益		
受取利息	105	131
受取配当金	742	735
不動産賃貸料	926	879
持分法による投資利益	—	570
為替差益	999	162
その他	272	373
営業外収益合計	3,045	2,853
営業外費用		
支払利息	174	183
売上割引	97	—
不動産賃貸費用	209	196
固定資産廃棄損	301	178
持分法による投資損失	5,202	—
控除対象外消費税等	324	104
その他	324	158
営業外費用合計	6,634	820
経常利益	16,415	21,355
特別利益		
持分変動利益	—	33
投資有価証券売却益	3,597	※ ₅ 1,946
固定資産売却益	※ ₄ 2,856	※ ₄ 376
貸倒引当金戻入額	13	13
関係会社事業損失引当金戻入額	—	8
補助金収入	—	108
特別利益合計	6,467	2,487
特別損失		
固定資産解体費用	—	186
減損損失	※ ₆ 5	※ ₆ 30
投資有価証券評価損	6	63
投資有価証券売却損	114	—
貸倒引当金繰入額	100	140
関係会社株式評価損	827	55
関係会社事業損失引当金繰入額	28	—
特別損失合計	1,082	477
税金等調整前当期純利益	21,800	23,364
法人税、住民税及び事業税	7,923	3,808
法人税等調整額	70	996
法人税等合計	7,993	4,805
当期純利益	13,806	18,559
非支配株主に帰属する当期純利益	103	184
親会社株主に帰属する当期純利益	13,703	18,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,806	18,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,170	△1,178
繰延ヘッジ損益	41	△55
為替換算調整勘定	865	655
退職給付に係る調整額	△244	△858
持分法適用会社に対する持分相当額	488	△260
その他の包括利益合計	△1,019	△1,697
包括利益	12,787	16,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,592	16,623
非支配株主に係る包括利益	194	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,109	186,877	△14,282	206,551
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	18,109	186,877	△14,282	206,551
当期変動額					
剰余金の配当			△4,833		△4,833
親会社株主に帰属する当期純利益			13,703		13,703
自己株式の取得				△3,956	△3,956
自己株式の処分		8		34	43
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	8,869	△3,922	4,965
当期末残高	15,847	18,127	195,747	△18,204	211,517

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,477	△13	176	1,424	18,064	1,719	226,335
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,477	△13	176	1,424	18,064	1,719	226,335
当期変動額							
剰余金の配当							△4,833
親会社株主に帰属する当期純利益							13,703
自己株式の取得							△3,956
自己株式の処分							43
連結子会社株式の取得による持分の増減						△279	△270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,162	18	1,138	△104	△1,110	194	△916
当期変動額合計	△2,162	18	1,138	△104	△1,110	△84	3,770
当期末残高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,105

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,127	195,747	△18,204	211,517
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	18,127	195,731	△18,204	211,500
当期変動額					
剰余金の配当			△6,196		△6,196
親会社株主に帰属する当期純利益			18,375		18,375
自己株式の取得				△1,048	△1,048
自己株式の処分		0		38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	12,179	△1,010	11,169
当期末残高	15,847	18,127	207,910	△19,215	222,670

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,105
会計方針の変更による累積的影響額							△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,089
当期変動額							
剰余金の配当							△6,196
親会社株主に帰属する当期純利益							18,375
自己株式の取得							△1,048
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,204	△39	430	△939	△1,752	238	△1,513
当期変動額合計	△1,204	△39	430	△939	△1,752	238	9,656
当期末残高	13,109	△34	1,745	380	15,201	1,873	239,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,800	23,364
減価償却費	6,898	6,681
減損損失	5	30
のれん償却額	27	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	73
退職給付に係る資産負債の増減額	△335	△460
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△8
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△175	—
固定資産解体費用	—	186
受取利息及び受取配当金	△847	△867
支払利息	174	183
持分法による投資損益 (△は益)	5,202	△570
固定資産売却損益 (△は益)	△2,858	△372
固定資産廃棄損	301	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,405	△1,947
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	63
関係会社株式評価損	827	55
補助金収入	—	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△790	△1,387
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280	△5,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	686	104
その他	△2,149	△919
小計	24,247	18,948
利息及び配当金の受取額	860	872
利息の支払額	△161	△231
法人税等の支払額	△3,157	△10,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,789	9,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	115	△2
有形固定資産の取得による支出	△3,988	△3,263
有形固定資産の売却による収入	4,164	1,130
有形固定資産の解体に伴う支出	—	△120
無形固定資産の取得による支出	△2,050	△2,264
無形固定資産の売却による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△153	△139
投資有価証券の売却による収入	5,646	2,092
関係会社株式の取得による支出	△917	△87
関係会社株式の売却による収入	—	7,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,464
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△50	77
長期貸付金の回収による収入	6	6
補助金の受取額	—	108
その他	△208	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,563	△3,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△586	197
リース債務の返済による支出	△1,254	△1,250
長期借入金の返済による支出	△3,128	△1,751
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△270	—
自己株式の取得による支出	△3,956	△1,048
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,042	1,042
配当金の支払額	△4,820	△6,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,059	△8,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,997	△2,223
現金及び現金同等物の期首残高	90,577	100,575
現金及び現金同等物の期末残高	※ 100,575	※ 98,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な子会社の名称

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ (マレーシア) Sdn. Bhd.、
コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo., Ltd.、
国営装飾技術 (上海) 有限公司、国営家具 (中国) 有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、
(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国営商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo., Ltd.、
コクヨベトナムトレーディングCo., Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、
コクヨサブプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、
LmDインターナショナル(株)、国営 (上海) 企業管理有限公司、Kokuyo Hong Kong Limited、Dongguan
Lamex Furniture Co., Ltd.

当連結会計年度より、HNI Hong Kong Limitedの株式を取得したことに伴い6社を連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo., Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社名

(株)ニッカ

中部キスバ(株)

当連結会計年度より、新たに出資を行った中部キスバ(株)を持分法の適用範囲に含めている。

ぺんてる(株)については、2022年11月30日に全ての株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo., Ltd.

(主要な関連会社) コクヨインターナショナル(タイランド)Co., Ltd.

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

② 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払い金利

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

・自社発行ポイントに係る収益認識

自社発行ポイントについては、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,484百万円、売上原価は24,238百万円、販売費及び一般管理費は2,120百万円、営業利益は125百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は27百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた649百万円は、「控除対象外消費税等」324百万円、「その他」324百万円として組み替えている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、当連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症による重要な影響が見られていないことから、会計上の見積りの仮定について、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定している。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	8,726百万円
売掛金	58,672
契約資産	1,598

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	105,668百万円	106,111百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,569百万円	3,850百万円

※4 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	4,224百万円

5 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
ハートランド(株)	18百万円	11百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	494	432
計	512	444

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	0百万円	0百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	1,109百万円	1,160百万円
支払手形	188	148

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
荷造運搬費	26,221百万円	25,976百万円
給料手当	28,887	30,596
退職給付費用	519	607
賞与引当金繰入額	735	1,059

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	1,621百万円	1,684百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	145百万円	60百万円
土地	2,711	272
その他	-	43
計	2,856	376

※5 当連結会計年度において、ぺんてる(株)の全ての株式を売却したことにより発生した投資有価証券売却益923百万円を含んでいる。

※6 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 仙台配送センター (宮城県仙台市太白区)	処分予定資産	建物及び構築物	4百万円
コクヨ(株) 群馬配送センター (群馬県太田市)	処分予定資産	建物及び構築物	0百万円
合計			5百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産については、処分が予定されていることにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
(株)アクタス あべの店 (大阪市阿倍野区)	店舗	建物及び構築物	29百万円
		その他	0百万円
合計			30百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。

上記資産については、店舗の閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,425,399	2,225,976	24,956	12,626,419

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,224,300株
単元未満株式の買取りによる増加	1,676株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	24,956株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,307百万円
② 1株当たり配当額	19円50銭
③ 基準日	2020年12月31日
④ 効力発生日	2021年3月31日

2021年7月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,526百万円
② 1株当たり配当額	21円50銭
③ 基準日	2021年6月30日
④ 効力発生日	2021年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,961百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25円50銭
④ 基準日	2021年12月31日
⑤ 効力発生日	2022年3月31日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	12,626,419	623,663	23,665	13,226,417

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	622,300株
単元未満株式の買取りによる増加	1,363株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	23,665株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,961百万円
② 1株当たり配当額	25円50銭
③ 基準日	2021年12月31日
④ 効力発生日	2022年3月31日

2022年7月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,234百万円
② 1株当たり配当額	28円00銭
③ 基準日	2022年6月30日
④ 効力発生日	2022年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,350百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	29円00銭
④ 基準日	2022年12月31日
⑤ 効力発生日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	70,688百万円	68,467百万円
有価証券勘定	30,604	29,996
計	101,293	98,464
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△718	△113
現金及び現金同等物	100,575	98,351

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、以下のとおり、HNI Hong Kong Limited (以下、HNI HK)の株式を取得し、子会社化することについて決議した。

これに基づき、2022年7月21日付で株式取得手続きを完了した。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HNI Hong Kong Limited

事業の内容 Lamex ブランドでの中国香港に於けるオフィス家具製造・販売

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョン CCC2030」において、より長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでいる。

2つの事業領域の1つであるワークスタイル領域のファニチャー事業においては、国内における働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、オフィス空間商材や海外事業の拡大による領域拡張を目指している。海外ファニチャー事業は、中国、マレーシア、タイ、インドネシアなどに拠点を設け、アジアを中心としたグローバルでの持続的成長に向けて事業展開を進めている。

HNI HK は、HNI Corporation の子会社で、Lamex ブランドでの中国香港におけるオフィス家具の製造・販売を専門とする企業である。同社は、自社生産と OEM 調達の組み合わせによる高い商品開発力と生産及び調達能力を保有しており、中国資本顧客などを中心とした優良なグローバル顧客基盤を持っている。

これまで当社グループは、中国の非日系顧客へ向けて、日本で培ってきたワークスタイル提案に注力し販売活動を進めているが、今後も更なる成長に向けて取り組んでいくためには、商品ラインアップの拡大や価格競争力の向上が不可欠である。HNI HK の子会社化によって、顧客に対する販売力や生産及び調達能力を一層強化し、中国市場における一層の事業拡大を目指す。

③企業結合日

2022年7月21日 (2022年9月30日をみなし取得日としている。)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

Kokuyo Hong Kong Limited

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものである。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,420百万円
取得原価		9,420百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 319百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

7,796百万円

②発生要因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,060百万円
固定資産	4,519百万円
資産合計	10,580百万円
流動負債	5,989百万円
固定負債	2,533百万円
負債合計	8,523百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,531百万円
営業損失(△)	△762百万円
経常損失(△)	△898百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	125,947	88,526	214,473	34,616	19,664	54,281	125	268,880
海外	6,755	—	6,755	25,199	6	25,205	—	31,960
顧客との契約から生じる収益	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	125	300,841
その他の収益	—	—	—	—	—	—	88	88
外部顧客への売上高	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	214	300,929

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	7,563
売掛金	55,514
	63,078
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	8,726
売掛金	58,672
	67,399
契約資産（期首残高）	835
契約資産（期末残高）	1,598
契約負債（期首残高）	2,708
契約負債（期末残高）	4,224

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。契約負債は、顧客との契約に基づき受け取った前受金及び当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	57
1年超	—
合計	57

なお、当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「ファニチャー事業」は、空間デザイン・コンサルテーション、オフィス家具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ビジネスサプライ流通事業」は、オフィス用品の仕入れ・販売を主な事業としている。「ステーションナリー事業」は、文具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「インテリアリテール事業」は、インテリア・生活雑貨の仕入れ・販売を主な事業としている。

従来、「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」の3つを報告セグメントとしていたが、当連結会計年度より、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指すとしたことを受けて、事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更している。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、新たな会計方針を適用する前と比べて、ファニチャー事業セグメントでは、当連結会計年度の売上高が3,914百万円減少し、セグメント利益が55百万円減少している。

ビジネスサプライ流通事業セグメントでは、当連結会計年度の売上高が24,598百万円減少し、セグメント利益が9百万円減少している。

ステーションナリー事業セグメントでは、当連結会計年度の売上高が602百万円減少し、セグメント利益が59百万円減少している。

インテリアリテール事業セグメントでは、当連結会計年度の売上高が378百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチ ャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	136,728	109,897	246,625	54,934	18,373	73,307	237	320,170	—	320,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,437	9,442	11,880	18,444	39	18,483	204	30,568	△30,568	—
計	139,165	119,340	258,506	73,378	18,412	91,790	441	350,738	△30,568	320,170
セグメント利益	17,769	2,567	20,336	6,132	944	7,077	10	27,423	△7,418	20,004
セグメント資産	72,308	63,200	135,508	63,225	9,673	72,898	31,411	239,818	84,758	324,576
その他の項目										
減価償却費	2,180	1,671	3,851	1,851	342	2,193	19	6,063	835	6,898
のれんの償却額	—	—	—	27	—	27	—	27	—	27
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	8,382	—	8,382	—	8,382	—	8,382
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,303	2,132	4,436	1,841	283	2,125	15	6,576	857	7,434

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△7,418百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額84,758百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額835百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額857百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	214	300,929	—	300,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,183	6,787	8,971	18,641	45	18,686	198	27,857	△27,857	—
計	134,886	95,314	230,200	78,457	19,716	98,173	413	328,787	△27,857	300,929
セグメント利益又は損失 (△)	16,716	3,269	19,986	6,786	1,087	7,873	△133	27,726	△8,404	19,321
セグメント資産	79,834	63,286	143,121	60,702	10,774	71,477	29,807	244,406	92,760	337,166
その他の項目										
減価償却費	2,241	1,631	3,873	1,602	322	1,925	35	5,834	847	6,681
のれんの償却額	196	—	196	31	—	31	—	227	—	227
持分法適用会社への投資 額	—	79	79	1,639	—	1,639	—	1,719	—	1,719
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,106	1,895	4,001	1,418	408	1,826	33	5,861	816	6,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8,404百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額92,760百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額847百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額816百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
268,969	31,960	300,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
53,361	7,743	61,105

- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	5	5

(注) 調整額5百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
減損損失	—	—	—	—	30	30	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
当期末残高	—	—	—	86	—	86	—	86

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
当期末残高	7,085	—	7,085	59	—	59	—	7,145

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,967円60銭	1株当たり純資産額	2,059円21銭
1株当たり当期純利益	116円76銭	1株当たり当期純利益	158円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	230,105	239,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,635	1,873
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,635)	(1,873)
普通株式に係る純資産額(百万円)	228,470	237,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	116,116	115,516

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,703	18,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	13,703	18,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,365	115,587

(重要な後発事象)

該当事項なし